

令和元年6月14日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04583

研究課題名(和文) 障害をもつ高齢者の「学習」支援プログラムの費用対効果に関する検討

研究課題名(英文) Examination of the cost-effectiveness of "learning" support program for elderly people with disabilities

研究代表者

藤原 瑞穂 (Mizuho, Fujiwara)

神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・教授

研究者番号：90269853

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：生涯学習の振興が叫ばれるなか、障害をもつ高齢者を対象とした学習支援に関する研究の蓄積は多くない。本研究の目的は、障害をもつ高齢者への学習支援がQOLの向上ならびに医療費、介護保険サービスの利用を抑制できるかを検討することである。高齢者大学受講者への質問紙調査ならびに障害をもつ高齢者への学習支援に関する1年間のフィールドワークを行った。その結果、週1回のプログラム参加によって障害をもつ高齢者の受診行動や要介護度に影響を及ぼす可能性は低く、保健、医療、福祉、教育が一体となった身近な施設で、週何回でも利用できることが受診行動に影響を及ぼし、医療費や介護保険料の削減に寄与する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害をもつ高齢者への学習支援の研究はまだほとんど手を付けられていないのが現状である。本研究は、障害をもつ高齢者の学習機会への参加とその支援による受診行動の変化を検討した。その結果、地域在住者に開かれ、かつ保健、医療、福祉、教育が一体となった学習機会は受診行動に影響を及ぼす可能性があることを示した。また、障害をもつ高齢者の学習支援は、ピア効果が重要な役割を示していることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：While promotion of lifelong learning is called for, little is known about learning of elderly people with disabilities. The purpose of this study is to examine whether learning support for the elderly with disabilities can improve QOL and reduce the use of medical expenses and long-term care insurance services.

Questionnaire surveys for Senior Citizen's College students and one-year field work on learning support for the elderly with disabilities were conducted. As a result, participation in a program once a week is not directly affect medical examination behavior and the degree of need for nursing care for the elderly with disabilities. On the other hand, availability of this service several times in a week affected the behavior of medical examination and might have been contributed to the reduction of medical expenses and nursing care premiums.

研究分野：リハビリテーション

キーワード：障害 高齢者 学習

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

生涯教育の振興が叫ばれる今日、高齢者の学習の成立条件を明らかにしていくことは教育学にとってきわめて重要な課題である。今日、多くの「老人大学」、「公民館活動」や「高齢者教室」などが高齢者教育の実践の場として展開されてきている。しかし、これらの成果ならびに評価について、とくに障害をもつ高齢者を対象とした研究の蓄積はほとんど行なわれていない。また障害をもつ高齢者の学習支援は社会教育行政と社会福祉行政の谷間にあり、多くの事業から取り残されてきたという指摘もある。一方、2000年からの介護保険制度によって、医療・保健・福祉領域を中心とした障害をもつ高齢者への支援が展開している。しかしそこで提供されるプログラムは、究極的にはQOLの向上を目指しながらも例えばレクリエーションを中心としたものも多く、障害をもつ高齢者の真の学習ニーズにこたえるものとはいい難い。また介護保険における施設サービス提供者側も、利用者のニーズにこたえる具体的プログラムを希求しながら、その開発は遅れている現状がある。本研究は、医療・保健・福祉領域に偏重されている障害をもつ高齢者支援の現状に対し、教育学からの介入の可能性とその効果を明らかにしていくところに特徴と意義がある。

### 2. 研究の目的

本研究は、これまで実施してきた関連研究成果を基盤に、障害をもつ高齢者の学習支援プログラムの費用対効果を検討する。障害をもつ高齢者は一般的に介護保険サービスを利用していることが多いが、これに個別的な学習支援のためのプログラムを追加することにより、QOLや活動性が高まり、医療費ならびに介護保険サービスの利用料が抑制されるかを検討する。

### 3. 研究の方法

調査研究ならびにフィールドワークを行った。

#### (1) 高齢者大学受講者に対する質問紙調査

高齢者大学校を受講することによる受診行動の変化を検討するために、NPO 法人大阪府高齢者大学校(大阪)と韓国城南市シニア福祉センターの高齢者大学(韓国)受講者に対する質問紙調査を実施した。大阪データは、質問紙配布数1,000通に対して有効回収数は849通であり、韓国データは、質問紙配布数600通に対して有効回収数は549通であった。平均年齢は大阪69.5歳、韓国73.6歳。倫理的配慮として、両調査は無記名でデータは統計的にのみ処理しプライバシーは厳重に保護されることを職員を通して文書と口頭で説明し、同意を得た後に実施した。質問項目は年齢、性別、要介護・要支援度、主観的健康感、受診行動の変化、受講のきっかけと感想、学習成果の活用、70代以降の学習のあり方と学習スタイルなどであった。分析方法に関しては、単純集計の後、要支援ならびに要介護認定を受けている者の比率ならびに受講によって「病院や診療所に行く回数が減った」と回答した者の属性と特徴を検討した。

#### (2) 地域在住高齢者の学習支援プログラムが受診行動に及ぼす影響

障害をもつ地域在住高齢者の、学習支援プログラムに参加することによる受診行動ならびに介護保険サービス利用の変化を調査した。10名の参加者のうち1年間の追跡が可能であった者は6名で、全員が女性、平均年齢は $82 \pm 6.5$ 歳(72~93)であった。6名はすべて健康上の課題を持っている方であったが、介護保険サービスを利用している者は2名であった。調査項目は医療機関への受診回数、要支援・要介護度の変化、介護保険サービスの利用状況、日常生活関連活動、SF36ならびに学習支援プログラムであり、1年間の変化を追跡した。

### 4. 研究成果

#### (1) 高齢者大学受講者に対する質問紙調査

要支援・介護者は大阪データ18名(2.1%、要支援19名、要支援24名、要介護11名、要介護23名、要介護3以上が1名)、韓国データ23名(4.2%、等級外B8名、等

級外 A5 名、4 級 7 名、3 級 3 名)であった。高齢者大学に来ることで「病院に行く回数が減った」と回答した者は大阪はすべて「健康な」高齢者で 11 名、韓国では 99 名(19.3%)のうち 3 名が要支援者であった。要支援・要介護者の学習スタイルについて、大阪は「これまで親しかった人と一緒に(91.0%)」「少ない人数のなかで(70.0%)」「自分の内面を見つめる(75.0%)」は「健康」高齢者よりも有意に選択率が高かった。また、「新しい学習(83.3%)」や「これまでやれなかった学習(83.3%)」のニーズも高かった。要支援・要介護者の 70 代以降に学びたい学習内容は「終活・死に関すること」が大阪で 7 名(38.9%)と最も多く、韓国で 9 名であった。大阪では歴史・政治・健康(各 6 名)が続き、韓国では健康・運動(12 名)、高齢者問題(11 名)、終活(9 名)が続いた。

城南市シニア福祉センターは 60 歳以上の市民であれば誰でも利用できる施設で、月曜日から土曜日まで開館している。嘱託医による診療、認知症・鬱病検査、デイケアセンター、法律相談、税務相談、自殺予防相談、自主プログラム、食堂の利用など、医療、保健、福祉、教育が一体となった多機能型の複合施設である。この福祉センター内にある高齢者大学には 112 のプログラムが用意され、同時に 4 つまで選択することが可能である。一方、大阪府高齢者大学校は都市型の高齢者大学であり、67 科目から 1 科目を選択し、週 1 回、1 年間かけて受講するという特徴がある。全韓国データの 2 割、また介護認定を受けた 13.0%が「病院に行く回数が減った」と回答した結果から、医療、保健、福祉と一体となった学習支援は、健康寿命の延伸に貢献し、医療費ならびに介護保険の削減に影響する可能性があることが示唆された。

## (2) 地域在住高齢者の学習支援プログラムが受診行動に及ぼす影響

地域在住高齢者への学習支援プログラムは、週 1 回、4 名の支援者によって実施されたが、グループメンバーによるピア効果が重要な役割を果たしていることが分かった。また、参加者の主体性が高まることによって、支援者の行為は背景に沈んでいくようであった。具体的なプログラムは、世代間交流(保育園児、大学生など)、料理、物作り、健康に関する学習(転倒予防、口腔ケア、認知症予防など)、レクリエーション、音楽などであった。1 年のプログラム参加によって介護保険サービスの利用状況ならびに要支援・要介護者の要介護度に変化はみられなかった。またすべての参加者のうち、医療機関への受診回数が減少したと回答した者は 2 名で(うち要支援者 1 名)、不変 2 名、増加 2 名であった。健康関連 QOL として SF36 の下位項目は「日常役割(身体)」「身体の痛み」をのぞく項目で、1 年後には初回時よりも高値を示した。とくに「身体機能」は 8.4 ポイント、「心の健康」は 8.7 ポイント向上したが、統計的な有意差が認められなかった。

地域在住高齢者への学習支援プログラムによる費用対効果について十分な検討を行うことができなかったが、学習支援プログラムが要支援・要介護者の健康維持に寄与する可能性があることが推測された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- (1) 藤原瑞穂、高齢期作業療法に関する研究動向 2007 年～2016 年に発表された論文タイトルのテキストマイニングによる分析、神戸学院総合リハビリテーション研究、査読有、12 巻 2 号、2017、39-49.
- (2) 堀 薫夫、教育老年学の展開と課題、老年社会科学、査読有、38 巻 4 号、2017、459-464.
- (3) Hori S, Ilseon C and Park J. A Comparative Study of Older Adult Learning in Korea and Japan, *Educational Gerontology*, Vol.44, No.5-6, 354-367, 2018.

〔学会発表〕(計 6 件)

- (1) 藤原瑞穂、生活のなかの「気遣い」 脳卒中者の差し控えられる作業、日本作業療法学会

抄録集 第 51 回、2017 .

- (2) 藤原瑞穂、「倒れてもいいと思う」瞬間 脳卒中者の行為の拡張に関する一考察、作業科学研究 11 ( 1 )、78-80、2017 .
- (3) 藤原瑞穂、堀 薫夫、高齢者大学校受講者の受診行動の変化、日本作業療法学会抄録集 第 52 回、2018 .
- (4) 堀 薫夫、生涯学習領域における高齢者 75 歳説の検証：高齢者大学受講者への調査から、日本老年社会科学会第 60 回大会、2018 .
- (5) 藤原瑞穂、堀 薫夫、高齢者大学における「障害をもつ」高齢者への学習支援に関する研究、日本老年社会科学会第 61 回大会、2019 .
- (6) 藤原瑞穂、できるようになるといふこと 脳卒中者の語りにみられる作業の分節化に関する考察、日本作業療法学会抄録集 第 53 回、2019 .

〔図書〕(計 1 件)

- (1) 堀 薫夫、『地域社会・社会的包摂・社会参加』(シリーズ 超高齢社会のデザイン第 10 巻) 牧野篤編 第 6 章「高齢者大学という『場』」東京大学出版会、印刷中。

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：堀 薫夫

ローマ字氏名：HORI , Shigeo

所属研究機関名：大阪教育大学

部局名：教育学部教育協働学科

職名：教授

研究者番号 ( 8 桁 ) : 6 0 1 7 3 6 1 3